

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 中山 弘行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 中山 弘行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
売上高(千円)	4,443,162	4,808,457	9,331,915
経常利益(千円)	333,430	414,354	918,497
四半期(当期)純利益 (千円)	182,518	271,733	512,271
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,788	721,360	778,315
純資産額(千円)	11,063,793	12,015,769	11,467,615
総資産額(千円)	16,163,419	17,590,137	16,501,019
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.98	28.26	53.27
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.4	68.3	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	331,978	553,976	322,661
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	620,656	205,727	1,458,873
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	459,339	183,100	375,645
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高(千円)	3,819,657	3,195,280	2,897,635

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.53	21.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融政策や経済政策を背景にした円安・株高の進行により、景気は徐々に回復してまいりました。

当医療機器業界におきましては、市場での価格競争は恒常的であり、業界をとりまく環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、より効率的な経営体制を目指して営業・開発・生産部門の組織変更を行いました。国内販売では、自社ブランド品の販売強化とOEM事業の新規受注を凶る一方、海外販売では好調な中国での販売に注力してまいりました。また、利益面については円安のメリットもございましたが、海外工場での部資材内製化などによる原価低減、販売管理費の抑制にも努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上・利益は、前年同期と比較して増収増益となりました。

次に売上の概況を販売形態別に報告いたします。

< 自社販売 >

自社販売では血管系製品は減少しましたが、泌尿器系製品と外科系製品が売り上げを伸ばした結果、3,218百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

系統別の内訳では、泌尿器系はフォーリートレイキットを含むフォーリーカテーテル、腎盂バルーン、セフティカテ（自己導尿カテーテル）、採尿バッグなど全般的に販売数量を伸ばしました。

消化器系では、イレウスチューブの数量は順調に増加しましたが、胃瘻関連は4月発売の新製品を除き全般的に販売が伸び悩みました。

外科系では内瘻用カテーテル、内視鏡下手術関連製品、気管切開チューブが引き続き順調に増加しました。

血管系ではマイクロカテーテルが減少しました。

看護・検査系他ではドレープ系製品が減少しましたが、自動注腸装置・チューブや組織採取用の製品が順調に増加しました。

< OEM販売 >

OEM販売では血管造影関連製品の受注増加や大腸がん3D-CT検査関連製品の新規生産などにより895百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

< 海外販売等 >

海外販売等ですが、欧州では前年の在庫調整の反動で泌尿器系製品が大きく増加しました。また、中国での販売は血管造影カテーテルや泌尿器系製品を中心に大きく伸ばしました。その結果、海外販売等の売上は694百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の製品系統別の売上高は次の通りです。

泌尿器系製品の合計は 1,341百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

消化器系製品の合計は 1,608百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

外科系製品の合計は 538百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

血管系製品の合計は 876百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

看護・検査系他製品の合計は 443百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

利益は大幅に増加いたしました。これは自社販売、OEM販売、中国での販売が大きく伸びたこと、部材内製化による原価低減と円安効果が寄与したものでございます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高4,808百万円（前年同期比8.2%増）、売上総利益2,167百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益392百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益414百万円（前年同期比24.3%増）、四半期純利益271百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,089百万円増加し、17,590百万円となりました。これは、現金及び預金の増加344百万円、商品及び製品の増加161百万円、原材料及び貯蔵品の増加106百万円、ベトナムクリエイトメディック有限会社の製造設備の取得により機械装置及び運搬具の増加322百万円が主な要因です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して540百万円増加し、5,574百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加179百万円や未払費用の増加164百万円が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して548百万円増加し、12,015百万円となりました。これは、配当による利益剰余金の減少173百万円に対して、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加271百万円や為替換算調整勘定の増加421百万円が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	553	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	620	205	414
財務活動によるキャッシュ・フロー	459	183	642
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,819	3,195	624

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は553百万円となりました。これはたな卸資産の増加238百万円及び法人税等の支払112百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前四半期純利益414百万円、仕入債務の増加152百万円などによる資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は205百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出150百万円による資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は183百万円となりました。これは配当金の支払額172百万円による資金の減少が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、131百万円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,454	15.05
中尾 廣政	相模原市南区	874	9.04
公益財団法人 中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	600	6.20
株式会社 横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	422	4.37
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.59
竹田 和平	名古屋市天白区	250	2.58
株式会社 北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	211	2.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.18
笠原 正孝	東京都目黒区	200	2.07
相川 文雄	東京都町田市	170	1.75
計	-	4,645	48.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,606,300	96,063	同上
単元未満株式	普通株式 10,327	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,063	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	47,700	-	47,700	0.49
計	-	47,700	-	47,700	0.49

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826,337	3,171,182
受取手形及び売掛金	3,503,807	3,518,604
有価証券	709,925	909,968
商品及び製品	1,559,006	1,720,352
仕掛品	574,165	666,391
原材料及び貯蔵品	552,251	658,692
繰延税金資産	113,310	122,051
その他	156,462	161,111
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	9,994,266	10,927,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,092,423	2,230,625
機械装置及び運搬具(純額)	422,503	745,143
土地	1,485,088	1,485,088
リース資産(純額)	40,720	30,647
建設仮勘定	232,751	28,080
その他(純額)	128,117	154,586
有形固定資産合計	4,401,605	4,674,171
無形固定資産		
借地権	148,270	167,498
その他	28,000	25,483
無形固定資産合計	176,271	192,982
投資その他の資産		
投資有価証券	1,439,700	1,283,085
繰延税金資産	350,790	357,897
その他	138,386	154,644
投資その他の資産合計	1,928,876	1,795,628
固定資産合計	6,506,753	6,662,782
資産合計	16,501,019	17,590,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,036,583	1,216,392
短期借入金	1,045,000	1,045,000
1年内返済予定の長期借入金	86,580	197,180
リース債務	19,206	17,258
未払法人税等	109,282	170,016
賞与引当金	30,803	32,803
役員賞与引当金	12,400	6,200
その他	481,062	633,948
流動負債合計	2,820,917	3,318,798
固定負債		
長期借入金	979,220	988,720
リース債務	23,550	14,921
長期未払金	-	9,175
退職給付引当金	1,022,074	1,046,303
役員退職慰労引当金	184,659	193,433
資産除去債務	2,982	3,014
固定負債合計	2,212,487	2,255,568
負債合計	5,033,404	5,574,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,527,011	8,625,644
自己株式	34,381	34,486
株主資本合計	11,440,387	11,538,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,274	46,970
為替換算調整勘定	7,952	429,883
その他の包括利益累計額合計	27,227	476,853
純資産合計	11,467,615	12,015,769
負債純資産合計	16,501,019	17,590,137

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	4,443,162	4,808,457
売上原価	2,357,693	2,640,539
売上総利益	2,085,468	2,167,918
販売費及び一般管理費	1,737,370	1,775,040
営業利益	348,098	392,878
営業外収益		
受取利息	3,747	6,213
受取配当金	1,943	2,273
為替差益	-	16,309
その他	8,174	11,462
営業外収益合計	13,865	36,258
営業外費用		
支払利息	9,375	7,655
手形売却損	150	-
為替差損	15,001	-
金利スワップ評価損	1,003	-
その他	3,003	7,128
営業外費用合計	28,534	14,783
経常利益	333,430	414,354
税金等調整前四半期純利益	333,430	414,354
法人税、住民税及び事業税	113,644	173,458
法人税等調整額	37,267	30,838
法人税等合計	150,911	142,620
少数株主損益調整前四半期純利益	182,518	271,733
四半期純利益	182,518	271,733

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	182,518	271,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	766	27,695
為替換算調整勘定	47,503	421,930
その他の包括利益合計	48,269	449,626
四半期包括利益	230,788	721,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,788	721,360
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	333,430	414,354
減価償却費	128,852	140,547
賞与引当金の増減額(は減少)	14,922	1,521
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,200	6,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,347	24,228
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,149	8,774
受取利息及び受取配当金	5,691	8,486
支払利息	9,375	7,655
為替差損益(は益)	1,664	23,223
売上債権の増減額(は増加)	24,831	2,202
たな卸資産の増減額(は増加)	198,191	238,580
仕入債務の増減額(は減少)	121,051	152,895
未払消費税等の増減額(は減少)	2,753	13,211
その他の流動資産の増減額(は増加)	25,906	10,178
その他の流動負債の増減額(は減少)	129,686	115,762
その他	2,880	4,036
小計	500,785	665,324
利息及び配当金の受取額	5,867	8,685
利息の支払額	9,134	7,624
法人税等の支払額	165,539	112,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,978	553,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,400	47,200
有形固定資産の取得による支出	306,172	150,440
無形固定資産の取得による支出	5,609	264
投資有価証券の取得による支出	300,489	600
その他	15	7,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	620,656	205,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	271,028	-
長期借入れによる収入	993,100	-
長期借入金の返済による支出	77,753	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,454	10,234
配当金の支払額	172,508	172,761
その他	16	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,339	183,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,540	132,496
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,202	297,644
現金及び現金同等物の期首残高	3,637,454	2,897,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,819,657	3,195,280

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更しております。</p> <p>当社グループのグローバル展開の進展を契機に、国内生産設備の稼働状況や今後の見通しについて検討した結果、長期的且つ安定的に稼働し、収益獲得に貢献することが見込まれることから、減価償却方法についてグループの会計方針を統一し、定額法を採用することが適切であると判断いたしました。</p> <p>また、当社の保有する有形固定資産について使用実態等の調査、検討を行った結果、第1四半期連結会計期間より一部の耐用年数を見直しております。</p> <p>以上の変更により従来の方法と比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,181千円増加しております。</p>

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料手当	790,004千円	766,431千円
賃借料	88,246	87,671
賞与引当金繰入額	24,285	21,612
役員賞与引当金繰入額	6,200	6,200
退職給付費用	38,100	49,469
役員退職慰労引当金繰入額	8,149	8,774

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	3,741,157千円	3,171,182千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	231,500	285,901
有価証券勘定	310,000	310,000
現金及び現金同等物	3,819,657	3,195,280

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	173,101	18	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月6日 取締役会	普通株式	144,250	15	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	173,100	18	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月5日 取締役会	普通株式	153,865	16	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループはディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

当社グループが所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円98銭	28円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	182,518	271,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	182,518	271,733
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,739	9,616,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第40期（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）中間配当については、平成25年8月5日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当16円00銭（普通配当15円00銭、記念配当1円00銭）を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 153,865千円

1株当たりの金額 16円00銭（普通配当15円00銭、記念配当1円00銭）

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年9月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

クリエートメディック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。